

(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名 7款1項1目 17款1項18,19目 福祉特別乗車券交付事業
--

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金		市債	一般財源
(要求)	(2,783,785)			(65,962)			(2,717,823)
審査	2,783,785			65,962			2,717,823
令和元年度	2,615,828			64,608			2,551,220
増△減	167,957	0	0	1,354	0	0	166,603

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,574,342	2,579,208	2,594,911
算 市債+一般財源	2,512,584	2,516,811	2,531,739
決 事業費	2,568,226	2,574,773	2,592,488
算 市債+一般財源	2,504,533	2,509,879	2,525,893

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市内に居住する障害者に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る目的で、市営交通機関と民営バス及び金沢シーサイドラインの乗車時に運賃が無料になる特別乗車券を交付する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：枚)

交付枚数	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2 (見込み)
身障 知障	32,215	32,409	32,344	32,319	32,296	32,273
原爆 戦傷	64	0	0	0	0	0
精神	20,213	21,208	22,440	23,758	24,981	26,204
計	52,492	53,617	54,784	56,077	57,277	58,477

【事業費の内訳】

(1) 負担金

(単位：千円)

項目	R1年度	R2年度(要求)	R2年度(審査)	差引
①民営バス	1,210,797	1,300,008	1,300,008	89,211
②シーサイドライン	63,612	63,968	63,968	356
③市営バス	984,482	1,046,929	1,046,929	62,447
④市営地下鉄	319,845	326,701	326,701	6,856
計	2,578,736	2,737,606	2,737,606	158,870
負担金	64,608	65,962	65,962	1,354
一般財源	2,514,128	2,671,644	2,671,644	157,516

(2) 事務費・償還金

(単位：千円)

項目	R1年度	R2年度(要求)	R2年度(審査)	差引
事務費	37,082	46,169	46,169	9,087
償還金	10	10	10	0

【事業開始年度】

昭和38年12月16日事業開始

【根拠法令】

横浜市福祉特別乗車券条例

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[健康福祉局 医療援助 課]

事業名
7款 1項 5目 小児医療費助成

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-5 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	諸収入	市債	一般財源
(要求)	(9,534,848)		(1,677,858)	(39,653)	(5,103)		(7,812,234)
審査	9,534,848		1,677,858	39,653	5,103		7,812,234
令和元年度	10,569,918	0	1,840,720	39,841	930	0	8,688,427
増△減	△ 1,035,070	0	△ 162,862	△ 188	4,173	0	△ 876,193

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	9,141,016	10,087,418	10,026,137
算 市債+一般財源	7,230,517	8,126,428	8,145,934
決 事業費	8,558,934	9,092,131	9,299,330
算 市債+一般財源	7,104,363	7,623,054	7,921,595

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

安心して子どもを育てられる環境づくりのひとつとして、小児医療費の一部を助成することにより、小児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図り、小児の福祉の向上に寄与する。

【R2年度 制度内容】

※H27年10月拡大

※H29年4月拡大

※H31年4月拡大

	0歳児	1歳～未就学児	小1	小2・小3	小4～小6	～中学卒業
所得制限	なし	旧児童手当特例給付基準額に準拠し、540万円(年取ベース733万円) 扶養親族1人につき38万円加算				
助成範囲	通院・入院					
助成方法	現物給付					
医療証	あり					
保険診療自己負担割合	2割			3割		
一部自己負担金	なし				上限500円/1回(調剤・入院はなし)	

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度予算	R2年度見込
対象者数	235,778	284,772	278,631	331,278	318,419
助成額	8,086,850	8,679,225	8,817,333	10,053,139	9,021,045
1人あたり助成額	34,299	30,478	31,645	30,347	28,331

【事業費の内訳】

区分	R元年度	R2年度(要求)	R2年度(審査)	説明
①扶助費	10,053,139	9,021,045	9,021,045	対象者数及び単価の減による助成額の減
②委託料	454,459	449,398	449,398	審査委託料の減
③事務費等	62,320	64,405	64,405	アルバイト賃金及び紙の単価上昇による事業費の増
合計	10,569,918	9,534,848	9,534,848	
国費	0	0	0	
県費	1,840,720	1,677,858	1,677,858	
負担金	39,841	39,653	39,653	
諸収入	930	5,103	5,103	
一般財源	8,688,427	7,812,234	7,812,234	

【事業開始年度】

平成6年度

【根拠法令】

横浜市小児の医療費助成に関する条例
横浜市小児の医療費助成に関する条例施行規則

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[健康福祉局 障害支援課]

事業名	
7款 2項 1目	障害者自立生活アシスタント等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	721-39
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
要求 審査	(304,887) 304,887	(6,789) 6,789	(3,395) 3,395				(294,703) 294,703
前年度	305,078	101,746	50,873				152,459
増△減	△ 191	△ 94,957	△ 47,478	0	0	0	142,244

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	308,801	308,868	298,842
市債+一般財源	132,824	137,521	74,763
決算 事業費	307,543	301,301	288,374
市債+一般財源	179,312	55,833	288,374

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要

(1) 障害者自立生活アシスタント事業（本市独自事業）

地域で単身生活をする障害者や単身生活を目指す障害者に対し、事業所に配置した専任の支援員（自立生活アシスタント）による定期的な巡回訪問又は随時の訪問・相談等を通じ、情報提供及び助言並びに相談、関係機関との連絡調整など、自立した日常生活を営むために必要な支援を行う。

(2) 自立生活援助（障害者総合支援法）

施設入所支援又は共同生活援助を受けていた障害者や単身の障害者等に対し、定期的な巡回相談により、又は随時通報を受け、当該障害者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等の援助を行う。

2 実施内容

	障害者自立生活アシスタント事業	自立生活援助
対象者	次のいずれかに該当する知的障害者、精神障害者、高次脳機能障害者、発達障害者 ①地域での一人暮らしを希望する者 ②現に一人で暮らしており、自立生活援助による支援が必要な者 ③障害、疾病等の家族と同居しており、家族による支援が見込めない者 ④グループホームに入居しているがアパート等での生活を希望する者	次のいずれかに該当する障害者 ①障害者支援施設等から地域での一人暮らしに移行した者 ②現に一人で暮らしており、自立生活援助による支援が必要な者 ③障害、疾病等の家族と同居しており、家族による支援が見込めない者
支援内容	支援員による居宅や居宅外（職場・通所先、病院等）訪問を通じた相談・助言や情報提供、常時の連絡体制・緊急対応	支援員による月2回以上の居宅訪問を通じた相談・助言や情報提供、常時の連絡体制・緊急対応
利用期間	平均5年 (支援開始時に策定する支援計画に基づく期間)	原則1年 (市町村審査会の個別審査により最大2年)
支援員	①主任アシスタント（原則専従） 1名以上 要件：障支支援経験年数5年以上 ②アシスタント 1名以上	①地域生活支援員（原則専従） 1名以上 ②サービス管理責任者（原則専従） 1名以上 ※①と②の兼務不可
利用者負担	自己負担なし	1割負担（非課税世帯等除く）

【実績の推移・今後見込み】

事業名	年度	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込み	R2見込み	
		障害者自立生活 アシスタント事業	施設数	38施設	40施設	40施設	38施設	35施設
障害者自立生活 アシスタント事業	登録 者数	実施区数	18区	18区	18区	18区	16区	18区
		知的 精神	485名	490名	496名	444名	400名	450名
		合計	441名	480名	455名	375名	475名	475名
自立生活援助事業	指定箇所数	926名	970名	951名	819名	875名	925名	
					16か所	33か所	40か所	

※障害者自立生活アシスタント事業の登録者数内訳の精神には、高次脳機能障害を含む。

【事業費の内訳】

	前年度	要求	審査	説明
①障害者自立生活 アシスタント事業				事業費の見直しによる増
②自立生活援助事業				自立生活援助の利用実績見込みの減
合計	305,078	304,887	304,887	
財源	国	101,746	6,789	6,789
	県	50,873	3,395	3,395
	一般財源	152,459	294,703	294,703

【事業開始年度】

平成13年度 障害者自立生活アシスタント事業
平成30年度 自立生活援助事業（障害者総合支援法）

【根拠法令】

横浜市障害者自立生活アシスタント事業要綱
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）
横浜市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備、運営等の基準に関する条例

【根拠とするデータ等】

障害者自立生活アシスタント事業実績報告（27年度～30年度）
平成31年3月7日 厚生労働障害保健福祉関係主管課長会議資料



【審査の考え方】

要求どおり。

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 2項 1目
精神障害者生活支援センター運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	1

令和元年度 事業評価書 番号	721- 40
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金		市債	一般財源
(要求)	(1,156,895)	(124,719)	(62,359)	(237)			(969,580)
審査	1,156,895	124,719	62,359	237		0	969,580
前年度	1,056,441	23,371	11,686	689		0	1,020,695
増△減	100,454	101,348	50,673	△452	0	0	△51,115

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	897,807	921,950	972,355
算 市債+一般財源	848,133	854,726	905,131
決 事業費	874,745	895,235	944,599
算 市債+一般財源	837,439	895,235	944,599

【事業の目的・必要性】

精神障害者生活支援センター（A型9区、B型9区）は、統合失調症をはじめとした精神障害者の退院後の地域生活の継続や再入院防止、自立生活の支援等を目的に、各区に1館（合計18館）整備している本市の拠点施設です。専門知識や実務経験を備えた職員を配置し、利用者からの相談や関係機関との連絡調整、緊急時の対応等を行っています。

長期入院患者の退院促進や地域生活継続の支援に向けて、国から構築を求められている「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」や、そのシステムを支えていく主要な機能である「地域生活支援拠点」において、本市ではセンターが中核的な役割を担うこととしており、精神障害者支援における地域の拠点施設として運営しています。

※施設運営内容：(1)日常生活支援、(2)相談等、(3)生活情報の提供、(4)地域交流の促進、(5)相談支援事業、(6)その他

【令和2年度実施内容と期待される効果】

「障害者自立生活アシスタント等事業」と同内容です。

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
施設設置数	18	18	18	18	18
登録者数	14,117	14,492	13,115	13,771	14,459
来館者数	145,939	140,149	135,495	142,270	149,383
訪問・同行件数（本体事業）	7,703	8,342	9,208	18,416	19,337

【事業費の内訳】

(単位：千円)

事業名	前年度	要求	審査	説明
①指定管理料（A型） 【一部あんしん施策】	547,451	658,148	658,148	自立生活アシスタント事業の積算変更による人件費等の増（+82,891千円）、定期昇給等による人件費の増、消費税引き上げによる増等
②運営費補助金（B型）	461,302	493,309	493,309	定期昇給等に伴う人件費の増、施設移転に伴う経費の増、消費税率引上げに伴う増等
③災害時応急備蓄物資整備費	295	281	281	更新時期の到来した備蓄物資数の減
④自立生活援助事業	46,742	3,925	3,925	利用実績に基づく積算変更による減
⑤本市事務費	651	1,232	1,232	選定委員会開催等に伴う事業費の増
合計	1,056,441	1,156,895	1,156,895	
財源	国	23,371	124,719	124,719
	県	11,686	62,359	62,359
	繰入金	689	237	237
	一般財源	1,020,695	969,580	969,580

【事業スケジュール】

精神障害者の相談支援拠点として運営（4月～翌3月）

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

横浜市精神障害者生活支援センター条例（平成11年3月25日制定）等

【根拠とするデータ等】

平成30年度精神障害者生活支援センター運営実績等



【審査の考え方】

要求どおり。

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 1目 介護人材支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	5
16	6

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金		市債	一般財源
(要求) 審査	(282,121) 282,121	(10,000) 10,000	(40,500) 40,500	(10,500) 10,500			(221,121) 221,121
令和元年度	281,427	7,000	30,214	14,000	0	0	230,213
増△減	694	3,000	10,286	△ 3,500	0	0	△ 9,092

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	51,864	61,570	119,378
算 市債+一般財源	43,864	0	0
決 事業費	43,271	35,070	58,986
算 市債+一般財源	35,289	35,070	47,215

【事業の目的・必要性】

高齢化の進展等により、都市部の福祉施設等では依然として介護人材の不足状況が続いており、21年度から介護人材支援を実施している。引き続き増加する介護ニーズへの対応と、質の高いサービスを安定的に供給するため、「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上 を3本柱として総合的に取り組みます。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

- 新たな介護人材の確保
 - 訪日前日本語等研修事業【拡充】
 - 住居借上支援事業【拡充】
 - 訪問介護等資格取得支援事業
 - 施設従事者向け資格取得・就労支援事業
 - 介護人材就業セミナー等支援事業
 - 高校生向け介護職への就職準備支援事業
 - 介護職イメージアップ啓発事業
 - 日本語学校学費補助事業
 - 介護福祉士専門学校学費補助事業
 - 外国人と受入施設等とのマッチング支援事業
 - 海外からの介護人材調査事業
- 介護人材の定着支援
 - 介護ロボット等導入支援事業
 - 訪日後日本語等研修事業
 - 外国人介護職員日常生活相談等委託
 - 介護福祉士国家試験等対策事業
- 専門性の向上
 - ユマニチュード研修【拡充】
 - 地域包括ケア実現を担う人材育成事業（質の向上セミナー）
 - 経営者向け研修

【実績の推移・今後見込み】

住居借上支援事業

	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度
支援想定戸数	100戸	189戸	220戸
支援実績	9戸/15人		

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度 要求	R2年度 審査	説明
①新たな介護人材の確保	237,340	233,610	233,610	【拡充】住居借上支援事業、訪日前日本語等研修事業
②介護人材の定着支援	37,587	40,811	40,811	
③専門性の向上	6,500	7,700	7,700	【拡充】ユマニチュード研修
合 計	281,427	282,121	282,121	
国費	7,000	10,000	10,000	
県費	30,214	40,500	40,500	
社会福祉基金繰入金	14,000	10,500	10,500	
一般財源	230,213	221,121	221,121	

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

地域医療介護総合確保基金（介護分・県費）、社会福祉基金

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

介護人材就業セミナー等支援事業補助金交付要綱、介護職員住居借上支援事業補助金交付要綱、外国人留学生受入支援事業補助金交付要綱、介護ロボット等導入支援事業費補助金、介護福祉士専門学校学費補助事業補助金交付要綱

【根拠となるデータ等】

第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款3項2目 17款1項18,19目 敬老特別乗車証交付事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	諸収入	市債	一般財源
(要求) 審査	(12,626,303) 12,626,303			(2,087,073) 2,087,073	(3) 3		(10,539,227) 10,539,227
令和元年度	12,163,898	0	0	2,023,631	2	0	10,140,265
増△減	462,405	0	0	63,442	1	0	398,962

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	10,821,706	10,843,009	11,622,858
	市債+一般財源	8,988,242	8,990,890	9,730,122
決算	事業費	10,793,471	10,824,214	11,615,099
	市債+一般財源	8,975,939	8,922,758	9,643,217

【事業の目的・必要性】

高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

- 1 交付対象者
70歳以上、市内在住（在日外国人含む）で、寝たきり状態でない人
- 2 利用可能交通機関
市営バス、市営地下鉄、民営バス（10社）、川崎市営バス（東急バスとの共同運行の路線のみ）、金沢シーサイドライン
※ 民営バスは、市内停留所で乗車または降車の場合に限る

【実績の推移・今後見込み（民バス）】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込
対象者数	637,324	660,660	691,140	717,503	708,846	729,470
交付者数	366,337	375,351	391,056	404,275	414,179	426,449
民営バス事業費	4,795,839	4,831,584	4,850,239	5,867,633	5,867,633	6,020,735

※H27～30年度は期間途中に市外への転出等で対象外になった人も含めた累積数

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度（要求）	R2年度（審査）	差引
①民バス	6,067,684	6,227,302	6,227,302	159,618
負担金	5,867,633	6,020,735	6,020,735	153,102
事務費	200,051	206,567	206,567	6,516
②シーサイド	519,296	500,486	500,486	△ 18,810
負担金	517,255	497,553	497,553	△ 19,702
事務費	2,041	2,933	2,933	892
③市バス	4,196,918	4,341,976	4,341,976	145,058
④地下鉄	1,380,000	1,556,539	1,556,539	176,539
合計	12,163,898	12,626,303	12,626,303	462,405
負担金	2,023,631	2,087,073	2,087,073	63,442
その他	2	3	3	1
一般財源	10,140,265	10,539,227	10,539,227	398,962

【事業スケジュール】

交付希望者（約42万人）に対し、新規申請時及び9月の更新時に納付書及び引換券の送付手続きを行う。

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

- ・横浜市敬老特別乗車証条例
- ・横浜市敬老特別乗車証条例施行規則

【審査の考え方】

要求どおり。

(健康福祉局 -)

(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 5項 1目
松風学園改築・改修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分 (要 査 前 増△減)	金額 (119,993) 108,000 102,710 5,290	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
						(111,000) 101,000	(8,993) 7,000
		0	0	0	0	101,000	△ 95,710

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	0	30,000
	市債+一般財源	0	0	30,000
決算	事業費	0	0	1,997
	市債+一般財源	0	0	1,997

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

障害者の公立入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。

これにより障害児施設に入所したままの18歳以上の障害者（いわゆる「加齢児」）の当園への受入れを一層積極的に進め、市内加齢児の解消を促進します。

令和2年度実施内容

- ①実施設計・・・・・・実施設計を委託により実施します。解体設計を含みます。
- ②工事監理・・・・・・工事に伴い、工事監理を委託により実施します。
- ③解体工事費・・・・・・解体工事を実施します。
- ④事務費その他・・・・・・事務費などを執行します。

【実績の推移・今後見込み】

	H30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込
事業費（千円）	1,997	102,710	108,000
主な事業内容	基礎調査	基本・実施設計 解体工事	実施設計 解体工事

【事業費の内訳】

項目	前年度	要求	審査	説明
①基本・実施設計	61,586	57,695	52,000	基本設計終了に伴う減
②工事監理費	485	2,158	2,000	工事に伴う増
③解体工事費	33,640	52,365	47,000	工事に伴う増
④事務費その他	6,999	7,775	7,000	工事内容変更に伴う増
合計	102,710	119,993	108,000	
	市債	111,000	101,000	
	一般財源	102,710	8,993	7,000

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設置及び運営に関する基準
- ・横浜市知的障害者生活介護型施設条例施行規則

【審査の考え方】

所要額を精査して計上。

(健康福祉局 -)

(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書審査書

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 5項 1目
新入所施設整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求)	(25,539)	(1,310)				(19,000)	(5,229)
審査	25,539	1,310				19,000	5,229
前年度	33,495						33,495
増△減	△7,956	1,310	0	0	0	19,000	△28,266

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費			3,000
市債+一般財源			3,000
決算 事業費			1,248
市債+一般財源			1,248

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

今後も増加する入所ニーズを踏まえ、既存公立施設の個室化による入所定員減を補うため、既存公立施設用地の一部を活用して、新たに民設入所施設を整備します。

① 所在地	横浜市泉区上飯田町1987番地
② 用途地域等	第2種中高層住居専用地域(60/150) 準防火地域、第3種高度地域
③ 敷地面積	約 3,000㎡ (既存公立施設用地の活用)
④ 施設規模	
ア 延床面積	約 2,000㎡
イ 定員	入所：36人 短期入所：4人 生活介護：36人 (種別：障害者支援施設)
ウ 主な設備等	訓練・作業室、居室、食堂、浴室、洗面所、便所、相談室及び多目的室、ショートステイ室、地域交流室、事務室他
⑤ その他	市有地無償貸与
⑥ 事業主体	社会福祉法人

【事業費の内訳】

	前年度	要求	審査
①設計監理費	33,195	17,564	17,564
基本設計	12,001		
実施設計	21,194	14,973	14,973
工事監理		91	91
その他		2,500	2,500
②工事費		7,723	7,723
③初度調弁費等			
④用地費			
⑤事務費等	300	252	252
合計	33,495	25,539	25,539
財源			
国		1,310	1,310
市債		19,000	19,000
一般財源	33,495	5,229	5,229

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、社会福祉法、横浜市民間障害者福祉施設建設費補助金交付要綱

【審査の考え方】

要求どおり。

(健康福祉局)

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[健康福祉局 高齢施設 課]

事業名
7款 5項 1目 特別養護老人ホーム整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-5-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	財産収入	市債	一般財源	
(要求) 審査	(3,234,280) 3,234,280		(665,539) 665,539	(33,827) 33,827		(2,532,000) 2,532,000	(2,914) 2,914
令和元年度	2,610,982	0	862,670	33,448		1,723,000	△ 8,136
増△減	623,298	0	△ 197,131	379	0	809,000	11,050

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,222,674	3,245,578	2,617,759
算 市債+一般財源	1,193,226	1,650,580	1,831,201
決 事業費	1,897,607	2,719,158	2,126,150
算 市債+一般財源	1,868,075	2,035,136	1,586,896

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

要介護3以上の方がおおむね12か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。R2年度は、継続事業5か所の開所に向けた整備及び新規事業6か所（予定）の工事着手を行います。また、借地で新規整備を行う事業者に対し、定期借地権設定のための一時金の一部を助成します。
その他、老朽化した従来型特別養護老人ホームの長寿命化を図るため、施設の修繕に係る工事費用の一部補助を実施するほか、多床室の居住環境の質を向上させるため、各ベッド間に間仕切り等を設置するプライバシー確保のための改修費補助を行います。

【実績の推移・今後見込み】

(竣工ベース)

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
介護保険事業計画（人分）	14,819	15,039	15,409	16,013	16,433	17,033	17,636
中期4か年計画（人分）							17,633
年度末整備数（人分）	14,824	15,168	15,593	15,855	16,441	16,890	17,338
当年度増員数（人分）	304	220	300	170	410	449	448
ショートからの転換分（人分）	0	124	125	92	176	0	0
定期借地権設定一時金支援（件）	-	-	2	3	6	3	6
プライバシー保護改修費補助（人分）	-	-	534	356	642	254	417
大規模修繕費補助（件）	新規	1	3	6	1	18	0
	継続	-	-	1	3	6	1

【事業費の内訳】

	施設名 (全てユニット型)	所在地	R元年度	R2年度 要求	R2年度 審査	定員等		説明
						特養	ショート	
継続	子安あさくら苑（仮）	神奈川県子安台	32,208	611,952	611,952	110	10	R元:5%、R2:95% 【420人分】
	泉の郷 港南日野（仮）	港南区日野南	32,208	611,952	611,952	110	10	
	横濱かなざわ翔裕園（仮）	金沢区町屋町	42,944	815,936	815,936	150	10	
	レジデンシャル常盤台（増築）	保土ヶ谷区常盤台	16,104	305,976	305,976	50	10	
建設補助 継続 4か所（予定）			123,464	2,345,816	2,345,816	420	40	
新規	みなもの桜（仮）	南区中村町	0	27,755	27,755	90	10	R2:5%、R3:95% 【390人分】
	シーサイドポート横浜金沢（仮）	金沢区柴町	0	27,755	27,755	100	0	
	上永谷町（仮）	港南区野庭町	0	33,306	33,306	100	20	
	プレシヤ横浜（仮）	青葉区元石川町	0	33,306	33,306	100	20	
追加選定予定			0	0	0	303	20	R3:60%、R4:40% 【303人分】
建設補助 新規着工 4か所			0	122,122	122,122	693	70	
前年度終了分・R2年度公募分			1,466,308	0	0	-	-	
広域型特別養護老人ホーム建設補助 計			1,589,772	2,467,938	2,467,938	-	-	
継続	三保サテライト（仮）	緑区三保町	8,327	165,984	165,984	29	10	R元:5%、R2:95% 【29人分】
新規	追加選定予定		0	10,824	10,824	29	10	R2:5%、R3:95% 【58人分】
	瀬谷区三ツ境	0	10,824	10,824	29	10		
R2年度公募分			0	0	0	87	30	R3:5%、R4:95%
地域密着型特別養護老人ホーム建設補助 計			8,327	187,632	187,632	-	-	
①特別養護老人ホーム建設補助 計			1,598,099	2,655,570	2,655,570	-	-	
②振興資金利子補給			8,652	8,064	8,064			
③大規模修繕費補助金			142,388	80,195	80,195			
④プライバシー保護改修費支援			449,400	186,436	186,436			
⑤定期借地権設定一時金支援			404,943	292,515	292,515			
⑥土地取得費			0	0	0			
⑦用地調査費、事務費等			7,500	11,500	11,500			
総合計			2,610,982	3,234,280	3,234,280			
財源内訳	国		0	0	0			
	県		862,670	665,539	665,539			
	財産収入		33,448	33,827	33,827			
	市債		1,723,000	2,532,000	2,532,000			
一般財源		△ 8,136	2,914	2,914				

裏面あり

【 事業スケジュール 】

(1) 特別養護老人ホーム整備事業（新規整備）

継続：平成30年度 事業者選定 令和元年度 設計・工事着手 令和2年度 しゅん工

新規：令和元年度 事業者選定 令和2年度 設計・工事着手 令和3年度 しゅん工

新規（広域型 追加）：令和元年度 事業者選定 令和3年度 設計・工事着手 令和4年度 しゅん工

新規（地域密着型 追加）：令和元年度 事業者選定 令和2年度 設計・工事着手 令和3年度 しゅん工

(2) 従来型特別養護老人ホーム大規模修繕費補助事業

継続：令和元年度 事業者決定、設計・工事着手 令和2年度 工事完了

新規：令和2年度 事業者決定、設計・工事着手 令和3年度 工事完了

(3) 従来型多床室のプライバシー保護のための改修支援事業

7月 (法人) 交付申請

8月 (神奈川県) 交付申請

9月 (神奈川県) 交付決定・(法人) 交付決定

9月～10月 (法人) 入札

10月～2月 着工・しゅん工

(4) 特別養護老人ホーム整備に係る定期借地権設定一時金支援事業

9月 土地価格 鑑定完了

10月 (神奈川県) 交付申請

11月 (神奈川県) 交付決定・(法人) 交付決定

12～1月 (法人) 土地貸付契約締結、貸付開始、定期借地権設定一時金支払い

【 事業開始年度 】 昭和53年度

【 根拠法令 】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市特別養護老人ホーム等整備費補助金交付要綱、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

特別養護老人ホーム建設補助については、法人施設審査会による選定結果に基づく
プライバシー保護及び大規模修繕については、市内各施設へのアンケート結果に基づく

【 審査の考え方 】

要求どおり。

(健康福祉 局 -)

(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
17 款	1 項	1 目
国民健康保険事業費会計繰出金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求)	(27,970,647)	(2,882,527)	(7,536,156)				(17,551,964)
審査	27,970,647	2,882,527	7,536,156	-	-	-	17,551,964
前年度	31,164,462	2,842,314	7,474,158	-	-	-	20,847,990
増△減	△ 3,193,815	40,213	61,998	0	0	0	△ 3,296,026

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	32,356,404	32,307,491	31,177,489
市債+一般財源	22,232,965	21,976,188	20,845,247
決事業費	32,356,404	32,320,052	31,186,602
算市債+一般財源	22,228,739	22,133,820	20,728,049

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

国民健康保険事業運営に要する人件費(全額一般財源)・事務費・保険給付費(保険料負担緩和費)等にかかる繰出金

- (1) 保険基盤安定制度・保険料軽減分(昭和63年度)
保険料負担能力の低い者の保険料軽減額相当分を一般会計から繰入れなければならない。
県がその繰入額の3/4を負担する。(法72条の3)
- (2) 保険基盤安定制度・保険者支援制度分(平成15年度)
保険料軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険料の一定割合を一般会計から繰入れることにより、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減する。
国がその繰入額の1/2を、県が1/4を負担する(法72条の4)。
- (3) 財政安定化支援事業(平成4年度)
以下により算定された額を一般会計から繰入れる(地方交付税措置)。
① 保険料負担能力の低い世帯が多いこと(本市非該当)
② 病床数が過剰なこと(本市非該当)
③ 高齢者予備軍(60歳~74歳)が多いこと(本市該当)
- (4) 出産育児一時金(平成4年度)
平成3年度までの助産費補助金を廃止、一般財源化(地方交付税措置)。交付対象額は出産育児一時金の支給基準額42万円の2/3×件数。本市では従来より全額繰入金で賄っている。
- (5) 職員給与費等(平成4年度)
国の事務費負担金から人件費が除かれ一般財源化(平成16年度から地方交付税措置)。職員給与費及び事務費等の費用から諸収入を控除した額を繰り入れる。
- (6) その他国民健康保険充当分
① 保険料負担緩和分(医療分・支援分)
② 給付改善費充当(一部負担金減免)
③ 任意給付費充当(障害児育児手当金)
④ 事務費等充当(審査費、予備費等)
⑤ 特定健診・保健指導(平成20年度から)
⑥ 国費減額補填分
⑦ 条例減免補填分

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R元年度予算	R2年度予算
繰出金計	32,356,404	32,320,352	31,186,602	31,164,462 (△0.1%)	27,970,647 (△10.2%)
基盤安定・保険料軽減	8,025,325	7,908,267	8,060,170	8,070,668 (0.1%)	8,126,524 (0.7%)
基盤安定・保険者支援	5,478,228	5,667,085	5,884,567	5,684,629 (△3.4%)	5,765,055 (1.4%)
財政安定化支援	650,349	588,441	576,079	608,245 (5.6%)	571,333 (△6.1%)
出産育児一時金	1,403,418	1,158,953	1,078,791	1,060,500 (△1.7%)	1,018,920 (△3.9%)
職員給与費等	4,679,677	4,647,601	4,521,078	5,636,319 (24.7%)	5,463,837 (△3.1%)
うち人件費	2,056,431	2,028,657	2,039,449	2,150,271 (5.4%)	2,144,696 (△0.3%)
うち事務費	2,623,246	2,618,944	2,481,629	3,486,048 (40.5%)	3,319,141 (△4.8%)
その他	12,119,407	12,350,005	11,065,917	10,104,101 (△8.7%)	7,024,978 (△30.5%)

事業コード	事業名			
05-1-1-01	国民健康保険事業費会計繰出金			
【 事業費の内訳 】 (単位:千円)				
項 目	前年度	要 求	審 査	説 明
法定繰入金	21,060,361	20,945,669	20,945,669	
①基盤安定繰出金 (保険料軽減分)	8,070,668	8,126,524	8,126,524	保険料法定軽減分充当
②基盤安定繰出金 (保険者支援分)	5,684,629	5,765,055	5,765,055	
③財政安定化支援 事業繰出金	608,245	571,333	571,333	任意給付費・保健事業費・納付金に充当
④出産育児一時金 繰 出 金	1,060,500	1,018,920	1,018,920	
⑤職員給与費等 繰 出 金	5,636,319	5,463,837	5,463,837	
うち人件費	2,150,271	2,144,696	2,144,696	
うち事務費	3,486,048	3,319,141	3,319,141	
その他国民健康保険等 充当繰出金	10,104,101	7,024,978	7,024,978	
保険料緩和分	7,588,453	4,454,600	4,454,600	保険料負担緩和市費
給付改善費充当	11,273	10,412	10,412	一部負担金減免
任意給付費等充当	6,200	4,900	4,900	障害児育児手当金
事務費等	20,676	21,848	21,848	審査費、予備費等
特定健診・指導	580,074	669,725	669,725	特定健診・特定保健指導費用増加分等を補填
国費減額補填	1,471,910	1,470,474	1,470,474	地方単独事業の医療費助成に係る国費減額分を補填
条例減免補填	425,515	393,019	393,019	条例で実施する減免に係る国費・県費減額分を補填
合 計	31,164,462	27,970,647	27,970,647	
【 事業開始年度 】 昭和36年度				
【 根拠法令 】 国民健康保険法等				
【 根拠となるデータ等 】 事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書				
【 審査の考え方 】 要求どおり。				